

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード	41322
作成日	平成24年5月25日
開始年度	平成15年度
予算科目	9.1.3.9

区分	事務事業	担当課	指導室・教育開発センター
事業名	小中学校学習活動サポーター派遣事業費	開始年度	平成15年度

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第4部 豊かな人間性を育む文化のまちづくり	章	第1章 生涯を通じて学ぶ体制づくり
節	第3節 小中学校教育の充実	基本施策	2 生きる力を育む教育の充実
取組みの基本方向	(2)確かな学力を育むための学校教育の充実をはかります。		
根拠法令等			
目的 (誰・何を対象に、何のために)	小中学校の児童生徒を対象に、円滑な教育活動が行われるようにし、学校教育のより一層の充実を図る。		
内容・方法 (何を行っているのか)	・各学校に2名の学習活動サポーターを派遣し、教職員を支援・補佐する以下のような職務を行う。 ア)教科学習等において、児童生徒の学習が円滑に進むように指導教諭を支援する。 イ)学校教育活動の場面において、指導が円滑に進むように指導教諭を支援する。 ウ)情報機器を活用した学習など情報教育の推進に向け、指導教諭や担当教諭を支援する。 エ)英語活動教育など国際教育の推進に向け、指導教諭や担当教諭を支援する。 オ)部活動やクラブ活動、特別活動の推進に向け、指導教諭や担当教諭を支援する。 カ)読書活動や図書館教育の推進に向け、指導教諭や担当教諭を支援する。 キ)児童生徒の安全指導、安全管理の推進に向け、指導教諭や担当教諭を支援する。		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『小中学校教育の充実』について「満足」と感じる住民の割合(%)		28.9		39.0		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	各学校の事業評価の4段階評価のB以上の割合(%)	増	各学校が事業に対してABCDの4段階評価を行っている。このうちのB評価以上の割合	計画値		85.0	85.0	85.0
				実績値	100.0	100.0	100.0	
				達成度※自動計算		117.6	117.6	
活動指標	学校からの学習活動サポーターに関する苦情・相談件数(件)	減	各学校から学習活動サポーターが機能していない場合等の諸問題に関する苦情/相談件数	計画値		0	0	0
				実績値	0	0	0	
				達成度※自動計算		100.0	100.0	

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度	基準年度(決算) (H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A)事業費(円)	21,680,288	21,680,288	21,157,552	22,934,000
(B)概算職員数(人)	0.060	0.060	0.060	0.060
(C)=(B)×(E) 人件費(円) ※自動計算	498,000	498,000	498,000	498,000
(D)=(A)+(C) 総事業費(円) ※自動計算	22,178,288	22,178,288	21,655,552	23,432,000
単位当たりコスト※自動計算	221,782.9	221,782.9	216,555.5	
財源内訳(円)	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
一般財源※自動計算	22,178,288	22,178,288	21,655,552	23,432,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性 直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か 必需性 当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか	高 低	B
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している 基準年度と比較して成果が向上している	○ ○	A
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い C 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い 費用が増加し、成果も低下している	向上率 成果 100.00% 縮減率 費用 97.64%	A
総合評価 ※自動判定		良好に実施できている	

5. 特記事項

--

6. 1次評価(担当課)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃止
理由	学力向上は本町において最重要課題であり、多忙化を極める学校現場からの必要性が高まっている。		
今後の方向性	地域環境の変化に伴い、支援を必要とする児童生徒が大幅に増加している学校もあり、こうした学校から学習活動サポーターの増員の声が多く寄せられている。		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	各学校の事業評価において良好に評価されており、費用も節減できていることから、現状を基本に取り組むべきである。		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	/		

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま、引き続き事業を実施する

--

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を実施するものとする。		